

## 東日本大震災に係る県内経済への影響等について

H23.6.09 東日本大震災に係る経済情報連絡会議

東日本大震災に伴う本県経済への影響が避けられないとの認識のもと、4月5日に全庁的な連絡会議(東日本大震災に係る経済情報連絡会議)を設置し、継続的に幅広く情報収集等を行っている。

また、「(1)緊急に対応しなければならないものについては、迅速な対応を図る」、「(2)地域経済への影響の度合いを見極め、その状況に応じて適切に対応していく」という考え方に沿って対応している。

現時点での対応は以下のとおり。

## 1. 県内経済への影響について (別紙)

## 2. 今後の対応状況等

## (1) 輸出食品等に対し産地証明書発行を継続実施 (4/5～)

・証明書発行件数 6月7日現在:10カ国 95件

## (2) 6月議会に提案する事業等

## ① 震災関連の補正予算

(単位:千円)

部名	事業名	事業内容	事業費
商工観光労働部	中小企業金融総合支援事業	東日本大震災により影響を受けた県内中小企業者向け融資制度の拡充	2,507,500
商工観光労働部	震災関連復興地域企業支援総合補助事業	東日本大震災により影響を受けた県内企業を支援する事業を行う商工関係団体に対する助成	20,000
農林水産部	県産農林水産物等輸出安定化緊急対策事業	県産輸出食品等に対する産地証明書等の発行事務に要する経費	1,399
合計			2,528,899

## ② 工期延長

排水対策事業施工に伴う資材入手難による工事の遅れに伴い、2件の契約工期の延長が必要となっている。(うち1件を議案として提出)

## (3) 九州地方知事会等による観光プロモーション

・5月の韓国に引き続き上海と北京において観光PRを実施(6/9～6/10)

## (4) 九州地方知事会として国へ要請

- ・海外向けに輸出される食品等に関する国の責任における証明書の発行
- ・風評被害や過度な自粛ムードを払拭するための海外向けの適切な情報発信 等

お問い合わせ先  
企画課  
担当：藤井、竹内  
内線：3825、3627

## 県内経済への影響について

### ■ 状況把握の方法等

- 各部局を通じて県内の企業・関係団体等から、直接、各産業等への影響を聞き取り、状況の把握に努めている。
- 農林水産業への影響については、農業関係団体・林業関係団体・水産業関係団体など16団体から聴取。
- 商工業への影響については、各地域商工会・商工会議所・県中小企業団体中央会等を通じて聴取。宿泊状況については、県内の主な宿泊施設を対象に聴取。
- 建設業については、各地域振興局土木部・熊本土木事務所・熊本駅周辺整備事務所等の県出先機関、市町村、熊本県建設業協会等の関係団体を通じて聴取。

## 1. 農林水産業

### 【農産物】

#### (野菜類)

・5月上旬から下旬まで、野菜類は出荷量が多く、単価安の状況が続いていた。今後、野菜類の出荷量は減少傾向になるとの見通し。6月1日現在では、価格は平年並み。概ね通常に戻りつつある状況。

#### (花き)

・県内向けでは、5月の取扱量は前年並みに回復したが、単価がやや低く、販売額は前年をやや下回っている。

・県外向けについては、5月中旬に入り取扱量が増加したこともあり、単価は低い状況が続いている。

#### (果実(デコポン))

・総じて、高値商材の動きが悪く、デコポンも売れ行きは良くない。

#### (米)

・現在、流通している米はH22年度産であるため、影響は見られない。

### 【畜産物】

#### (牛肉・豚肉)

・現在の価格は、震災発生前と同水準に持ち直している。

#### (牛乳・乳製品)

・牛乳について、これまでの出荷先に影響がない範囲で供給不足の関東への出荷が増加したが、通常に戻りつつある。

・関東での乳製品不足により、県産乳製品の出荷が増加しているが、通常に戻りつつある。

#### (鶏卵)

・現在の価格は、震災発生前より1割程度の上昇となっている。

## 【林産品】

### (木材)

- ・断熱材や給湯器等の住宅設備機器の資材不足による住宅建設の鈍化で、木材需要が減少しており、単価も下がりつつある。

## 【水産物】

### (アサリ)

- ・関東方面の需要に回復傾向が認められ、県内の取引価格も回復傾向にある。

### (ブリ・タイ)

- ・東北地方及び関東方面への出荷は、例年並みに回復している。

## 【輸出品】

- ・日本から輸出される食品等の安全性確認の要請が強くなってきており、EU・EFTA、シンガポール、韓国、マレーシア及びタイから、同域内向け食品等の輸出に際して、公的機関による原産地証明を都道府県で発行するよう要請があったため、県において産地証明書の発行を継続している。

- ・これまでの証明書発行件数は、6月7日現在で10カ国95件となっている。

### (香港)

- ・牛肉について、予定どおり輸出を継続。
- ・LL牛乳について、輸出は継続されているものの、輸出量はやや減少している。
- ・3月末と4月上旬に予定していた甘藷・大根について、通関リスク回避のため、輸出業者と協議のうえ、出荷を見合わせた。その後、4月26日から輸出を再開している。

### (EU・EFTA)

- ・全ての食品について、産地証明書の添付を要請。4月5日からEU向けに、4月26日からEFTA向けに県での食品等(水産物は除く)の産地証明書発行を行っている。これまでの証明書発行件数は6月7日現在で、6カ国47件となっている。
- ・なお、EUへのブリの輸出については、産地証明書(水産庁)を添付して輸出を開始したが、原発事故に伴い現地において日本の水産物が敬遠されるような風評被害が見受けられ、注文数が減少している。

### (シンガポール)

- ・牛乳・乳製品、食肉、野菜、果実、水産物及びその加工品について、証明書の添付を要請。4月26日から、県での産地証明書発行を行っている。これまでの証明書発行件数は6月7日現在で、30件となっている。

### (韓国・マレーシア)

- ・全ての食品について証明書の添付を要請。5月6日から県での産地証明書発行を行っている。これまでの証明書発行件数は、6月7日現在で韓国が8件、マレーシアが4件となっている。

### **(タイ)**

・全ての食品について証明書の添付を要請。5月17日から県での産地証明書発行を行っている。これまでの証明書発行件数は、6月7日現在で6件となっている。

### **(中国)**

- ・食用水産物(海藻類及びその加工品除く)について、日本政府(水産庁)が発行する放射能基準適合証明書と産地証明書の添付により、5月27日より輸出が可能となった。
- ・その他の品目の取り扱い等については、国において協議中。

### **(ブラジル)**

・証明書発行に係る事務手続きについては、現在、国において協議中。

### **(北米)**

・ブリの輸出については通常どおりの輸出量に戻った。

## **【燃油、資材、飼料等】**

### **(A重油)**

・震災直後は、供給基地への被害により、県内でも販売制限が実施されたが、現在では供給制限は解除されている。加温時期もほぼ終了している状況。

### **(畜産飼料)**

・県内畜産業に対する飼料は確保されているものの、飼料価格は、原油価格など国際相場等の影響で上昇傾向。

### **(養殖飼料)**

・餌用のイワシ類(カタクチイワシ、ウルメイワシ、マイワシ等)は、コウナゴ(イカナゴの稚魚)から基準値を超える放射性物質が検出されたことが影響して、関東方面で漁獲されたものが敬遠され、他の産地の価格が若干上昇していたが、関西方面や長崎等で水揚げされるようになり、値段も落ち着いてきている。

・餌用のオキアミについては、国内の主要産地である岩手県、宮城県の今期の水揚げは見込めない状況。去年の国内産在庫が残りわずかとなり、外国産(中国産等)のオキアミを購入しているが、5月の連休明けからレジャー用の需要が落ち着き、一時、上昇していた価格も例年並みに戻りつつある。

## **2. 商工業**

### **【製造業】**

- ・自動車関連など様々な分野で、資材・部材等の調達難(遅延含む)や受注減少等により、引き続き影響を受けている県内企業が見られる。
- ・自動車メーカーの生産復旧が当初発表された情報よりも早まっており、自動車部品関連企業の稼働率にも回復が見られる。
- ・半導体製造装置関連では、国内半導体メーカーの生産動向による受注減や、原材料供給企業の操業動向による樹脂等一部材料や電子部品が手に入りにくいといった影響が一部に残っている。

### **【運送業】**

- ・燃料不足は解消し、燃料価格についても落ち着いている状況。
- ・製造業の生産調整等により輸送量の減少が継続しており、東日本方面からの帰り荷の減少が継続している。

### **【卸売業・小売業】**

- ・一部の商品(東日本の水産加工品等)については、引き続き入荷に影響が残っているが、全般的に回復してきている。

### **【輸出関係】**

#### **(食品輸出)**

- ・限定的ではあるが、食品の輸出に際し、放射能基準適合証明書等を要求されるケースが続いている。検査機関での検査の混雑のため、通常よりも2, 3週間程度、輸出手続きに時間を要している。
- ・中国からは、日本政府が発行する放射能基準適合証明書と産地証明書の提出を求められているが、日中首脳会談を受けて、その取扱い等については、食用水産物(海藻類及びその加工品を除く)を除き、現在両国政府間で引き続き折衝中である。

### **【宿泊業】**

(5月期における県内の主なホテル・旅館宿泊者数調査 25社からの回答)

- ・前年同期に比べ、海外からの宿泊客は減少したものの、国内からの宿泊客は関西以西からの来訪客を中心に増加しており、全体としてはほぼ昨年並みとなっている。
- ・海外からの宿泊客について、対前年比でGW期の80.7%減から、5月期の63.8%減に改善しており、回復の兆しが見られる。

	H23年5月	H22年5月	増減
国内宿泊客	87,725人	82,597人	6.2%増
海外宿泊客	3,164人	8,730人	63.8%減
合計	90,889人	91,327人	0.5%減

### 【飲食業】

- ・自粛ムード等により、歓送迎会等含め多数キャンセルが発生していたが、自粛傾向は次第に弱まり、現時点では解消されている。

### 【イベント関係】

- ・自粛ムードは解消しており、現時点では平常ベースとなっている。

### 【雇用関係】

- ・受注先の減産等のため、一部休業状態になっている事業所がある。地域雇用対策推進員等の情報によれば、震災の影響による解雇や内定取消は発生していない。
- ・従業員を解雇せず、休業や出向等で雇用維持に努めた企業に、休業手当や賃金の一部を国が助成する雇用調整助成金について、熊本労働局によると、4月の休業計画受理事業所数は459事業所(前月比、2.7%増)、対象者数で13,540人(前月比、44.0%増)となっている。

## 3. 建設業

### (公共工事(県・市町村))

- ・県工事については、資材調達遅延による工事の遅れに伴い、関連工事2件で契約工期の延長が必要となっている。さらに、今後の調達状況次第では、工期を延長する工事が発生することが見込まれる。
- ・市町村工事については、2件の工事で工期が延長される予定。
- ・資材調達状況調査によると、合板、電線ケーブル、塩ビ管等について入手時期の見通しが立たない状況が続いており、先行きで足場材等入手困難な品目の増加が懸念されるとの声がある。
- ・価格に関しては、先行きで合板類等の資材価格の上昇が引き続き懸念されるが、電線ケーブル、鋼材についての今後の価格予想が「横ばい」となるなど、一部において落ち着きを見せている。

## **(民間工事)**

- ・熊本県建設業協会によると、仕入れがストップしていた東北地方生産の水周り製品（流しシステム等）は徐々に納入が再開されているものの、一部に工事の遅れが出ている。
- ・塩ビ系材料、断熱材、合板などの一部資材に品薄状態が続いているが、その品目数は減少しており、協会会員からの相談も少なくなっている。
- ・資材不足に伴う工期延長に伴う経費の増大や工期の遅れを回避するためのデザイン・仕様変更については、一部において続いている状況。
- ・仮設住宅の建設本格化に伴うカラー鋼板、断熱材、ガラスなどの資材不足や復興事業の本格化に伴う型枠大工など一部の技能者不足が深刻となることが引き続き懸念されている。

## **4. 交通事業者**

### **(路線バス)**

(原油価格が、震災の直接的影響かどうかは不明であるが、先行きの不透明感もあり、震災直後に一旦上昇。その後、横ばいの状況となっている)

### **(航空会社:国内線 ※全熊本関係便の利用状況)**

- ・5月に入り、徐々にではあるが回復の兆しあり。一方で、震災復興のためFDAが8月から東北地域(青森、岩手)に1日1往復で就航することから、熊本～静岡線は8月から運休となる予定。
- ・H22.3.12～31 利用率:53.5% (前年利用者数比:75.1%)
- ・H23.4月 利用率:50.2% (前年利用者数比:85.8%)
- ・H23.5月 利用率:56.8%(速報値)(前年利用者数比:91.8%)

### **(航空会社:国際線)**

- ・熊本～ソウル線は回復の兆しあり。ただし、このまま回復するかどうか不透明。
- ・H23.3.12～H23.3.31 利用率:37.6%(前年利用者数比:36.9%)
- ・H23.4月 利用率:34.1%(前年利用者数比:36.7%)
- ・H23.5月 利用率:69.9%(前年利用者数比:71.8%)

注)4月2往復便、5月3往復便が欠航。6月は1往復便欠航予定。

### **(JR九州熊本支社)**

- ・九州新幹線開業日から1ヶ月の利用者数は約74万6千人(1日平均約24,100人)。前年の特急利用者数との比較では130%と健闘しているが、JR九州の見込み(1日平均約25,000人)には届かなかった。
- ・ゴールデンウィーク期間中について、熊本～博多間利用者数は約33万4千人であり、対前年比150.7%となった。
- ・JRによるとゴールデンウィーク後も前年を上回る利用者数となっている模様とのこと。

### **(肥薩おれんじ鉄道)**

- ・韓国、台湾からのツアーの3月、4月分がすべてキャンセル(27ツアー:675人分)
- ・5月もツアーはなかったが、6月には韓国から3本(51人分)の予約が入っている。